

甲府市上下水道事業経営戦略

第6次戦略推進計画

(2023年度～2025年度)

【下水道事業】

令和5年度「実績書」

甲府市上下水道事業経営戦略 第6次戦略推進計画 (下水道事業) 事業評価総括表
 (4つの経営方針のもと、11施策、34事業) 対象：令和5(2023)年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価	
1 災害に強く快適な下水道(安全・強靱)	(1) 危機管理対策の強化	1	総合的危機管理対策の強化 KPI	総務課	A	B	
		2	処理場等施設耐水化事業	浄化センター	B		
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	3	下水道総合地震対策計画策定事業	計画課	B	A	
		4	下水道地震対策事業(管路)◎	下水道課	A		
		5	下水道地震対策事業(処理場・ポンプ場)◎ KPI	浄化センター	B		
	(3) 汚水管きよの整備	6	下水道整備計画策定事業	計画課	B	B	
		7	汚水管きよ整備事業◎ KPI	下水道課(計画課)	B		
	(4) 公共用水域の水質保全の推進	8	下水道接続促進事業◎	給排水課	B	B	
		9	雨水管きよ整備事業(浸水対策)	下水道課(計画課)	B		
		10	流入汚水の水質保全対策	浄化センター	B		
		11	放流水の水質保全対策	浄化センター	B		
2 将来に繋げる下水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	12	企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B	
		13	適正な下水道使用料の継続的な検討	経営企画課	B		
		14	排水設備台帳システムの整備	給排水課	B		
		15	下水道台帳管理システムデータ整備	計画課	B		
		16	下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B		
		17	民間活力の活用推進(営業部門)	営業課	B		
		18	民間活力の活用推進(排水施設等)	下水道課	B		
		19	民間活力の活用推進(水処理施設等)	浄化センター	B		
		20	効率的な事務の推進	総務課	B		
		21	下水道事業の広域化・共同化の推進	経営企画課(計画課)	B		
	(2) 効果的な改築	22	上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等	計画課(下水道課、浄化センター)	B	B	
		23	管路施設の調査及び改築事業○	下水道課	C+		
		24	マンホールポンプ施設の調査及び改築事業	下水道課	B		
		25	処理場等施設の調査及び改築事業○	浄化センター	B		
	(3) 有収率の向上	26	正確な汚水排水量の把握	営業課	B	B	
		27	浸水防止対策(管路)	下水道課	B		
		28	浸水防止対策(誤接続)	給排水課	B		
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	29	人材育成、技術・経営ノウハウの継承 KPI	総務課	B	B	
	3 お客様満足度の高い下水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	30	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
			31	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営(広報等)	経営企画課	B	
		(2) お客様の利便性の向上	32	顧客満足度向上事業	営業課	B	B
4 環境に配慮した下水道(環境)	(1) 環境保全への貢献	33	環境・エネルギー利活用事業(本局)	総務課	B	A	
		34	環境・エネルギー利活用事業(浄化センター) KPI	浄化センター(計画課)	A		

下水道事業

事業番号1 総合的危機管理対策の強化

対象：令和5（2023）年度

担当課	全 課（総務課）		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施 策	（1）危機管理対策の強化		
目 的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危機への対策を講じるため、総合的に危機管理対策の強化を図ります。					
事業の概要	「危機管理指針」や「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」、各種マニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、随時見直しを行います。また、想定されるあらゆる危機を特定・分析し、個別対応マニュアル等の策定・見直し、下水道資機材等の確保、実践的な災害対応訓練を実施します。					
現状と課題	山梨県、甲府市、日本下水道協会及び関係団体などと連携した被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくことが重要です。また、これまでの地震災害に加え風水害や感染症といった事象に対応するために、令和2（2020）年度に新たに水道事業の業務継続と一体化し策定した業務遂行の基本的指針となる「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」を適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持継続することが必要です。					
事業計画	名 称	説 明	年 度	2023	2024	2025
	災害対応訓練	実践的かつ効果的な訓練の実施				
	計画・マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し				
	応急下水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等	目標値	5	5	5
	災害対策訓練実施回数（回） ※重要業務指標	実績 ・標的型メール訓練（5月） ・情報伝達訓練（9月） ・BCP全体訓練（11月） ・排水訓練（1月） ・浄化センター防火・地震災害総合訓練（2月）	実績	5	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	7	
事業費予算額（千円）				359		
事業費決算額（千円）				351		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	継続的に災害対応訓練を実施することで、危機管理への対応力の強化に努める。					
事業評価（推進委員会）					A	
推進委員会の意見等	危機管理対策の強化については、BCPで策定した各班の非常時対応計画に基づいた訓練を継続して実施し、各班における訓練結果の検証・改善を図ることで、より実効性の高いものとする。また、各課で実施する他の訓練においても同様に、訓練結果の課題の改善を図っていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号2 処理場等施設耐水化事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄化センター	担当課長	米沢 繁明			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化			
目的	河川氾濫等による浸水に対して浄化センター、住吉中継ポンプ場等の機能不全を防止するため必要な措置を講じます。					
事業の概要	浄化センター、住吉中継ポンプ場等敷地内の浸水危険箇所の調査及び浸水対策工事等を行います。					
現状と課題	浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の下水道施設は、洪水ハザードマップで浸水の恐れがある区域内に位置することから、施設の浸水防止や機能保全を図ることが課題となっています。 また、耐水化・防水化には莫大な費用が掛かることから、国の補助金を活用して事業を推進します。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	処理場等施設耐水化事業	耐水化工事の実施設計・施工				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	18.18	18.18
	耐水化率（%）	実績	実績	—	実績評価（担当）	—
			2022年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				21,599		
事業費決算額（千円）				15,840		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		「甲府市浄化センター等耐水化計画」に基づき、設計及び工事を発注・施工し下水道施設の浸水対策を進める。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		甲府市浄化センター等の耐水化を計画に基づき実施し、浸水による被害を減らすことにより、市民生活への影響を少なくできるよう対策を進めていくこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号3 下水道総合地震対策計画策定事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課		担当課長	照沼 昇		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	(2) 管路・施設の耐震化の推進		
目的	下水道が有する汚水の収集・処理といった機能を平常時はもとより、大規模災害（地震）時においても強くしなやかに発揮し、持続的に提供することを通じ、市民の健康・生命・財産及び経済活動を保護・保全する強靱な社会の構築に貢献します。					
事業の概要	重要な施設（管路施設、処理場、ポンプ場）の耐震化やマンホールトイレ設置などの減災対策を実施し、市民生活への影響を最小化するための総合地震対策計画を策定します。					
現状と課題	関連計画であるストックマネジメント計画に基づく改築事業との調整を十分に図り、下水道施設の耐震化をさらに効率的かつ効果的に進める計画の策定に努めます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	甲府市下水道総合地震対策計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 防災計画として、管路施設における重要な幹線の耐震診断及び耐震補強計画を策定 処理場・ポンプ場については、施設の耐震診断及び耐震補強計画を策定 減災計画としては、マンホールトイレ設置計画の策定 				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	策定	—	—
	計画策定	実績	実績	策定	実績評価（担当）	T4
		「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」を策定し、国へ提出した。	2022年度末実績（参考）		—	
事業費予算額（千円）				17,116		
事業費決算額（千円）				12,100		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	地震時に下水道が限有すべき基本的機能を確保するための施設の耐震化などの防災対策とともに、被災した場合でも暫定的な対応による最低限の機能を確保するための減災対策を組合せた総合的な地震対策を促進していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	更に地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されるように、耐震化による防災と被害最小化を図る減災とを組合せた総合的な地震対策となるように進捗管理等を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 4 下水道地震対策事業（管路）（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-11 2-1）

対象：令和5（2023）年度

担当課	下水道課		担当課長	向井 一哲			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	(2) 管路・施設の耐震化の推進			
目的	防災・減災両面からの対策を行い、地震に対する下水道施設の安全度を高めるとともに、下水道が有する機能を確保するため、管路（既設）の耐震化を順次推進します。						
事業の概要	地震発生時に管路施設が有すべき最低限の機能を確保するため、主要な防災拠点からの排水を受ける管路施設の流下機能の確保及び緊急輸送路等における人孔の浮上など交通障害の防止による防災対策と、指定避難所等へのマンホールトイレ整備による減災対策を行います。						
現状と課題	管路施設の耐震性を確保することを目的として、「下水道総合地震対策計画」により継続的に事業を推進していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	管路の耐震化（管更生及び浮上防止対策等）						
	マンホールトイレの整備						
				「甲府市下水道総合地震対策計画」（5か年計画：令和元（2019）～令和5（2023）年度 令和6（2024）～令和10（2028）年度）に基づき実施			
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2,500	2,500	2,500	
	管路耐震化延長（m）	実績	下水道改良工事2件を実施し、管路延長2,384mの耐震化を図った。	実績	2,384	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	2,681		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4	—	3	
	マンホールトイレ設置箇所数（箇所）	実績	4施設の設置工事を完了し、合計で32施設の整備が終了した。	実績	4	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	4		
事業費予算額（千円）				168,426			
事業費決算額（千円）				150,508			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	「甲府市下水道総合地震対策計画」（2019～2023年度）に基づき、計画的に防災・減災対策に取り組んだ。今後については、同計画（2024～2028年度）との整合を図る中で、着実な事業推進を図っていく。						
事業評価（推進委員会）					A		
推進委員会の意見等	近年、全国各地で地震が頻発し市民生活などに大きな影響を及ぼしているが、地震時においても下水道が有する機能を確保するよう、「甲府市下水道総合地震対策計画（4期）」に基づく防災・減災対策の着実な推進に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号5 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（第六次甲府市総合計画
実施計画 事業番号 上下-11 2-2）

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄化センター		担当課長	米沢 繁明		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	(2) 管路・施設の耐震化の推進		
目的	地震に対する下水道施設の耐震性を高め、市民生活への影響を最小化できるよう処理場・ポンプ場の耐震化を推進します。					
事業の概要	「下水道総合地震対策計画」において設定した優先度に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強を計画的に行います。					
現状と課題	全87の土木・建築施設を優先度の高い順に緊急、中期、長期の三種類に分類しており、その内の緊急（人命、揚排水機能の確保）について対象施設の耐震診断を終えたところ、全ての施設で耐震補強が必要という結果となりました。このことから、耐震化実施設計、耐震化工事を速やかに実施しながら、中期、長期の対象施設についても耐震診断等を進め、耐震化を図っていく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	耐震診断					
	耐震化実施設計	総合地震対策に基づき、耐震診断・実施設計・耐震補強工事を実施				
	耐震工事					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	37	38	39
	耐震化済分類施設箇所数（箇所）	実績	実績	39	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）	36		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	42.53	43.68	44.83
	処理場等施設耐震化率（%） ※重要業務指標	実績	実績	44.83	実績評価（担当）	T4
		2022年度末実績（参考）	41.38			
事業費予算額（千円）				169,693		
事業費決算額（千円）				158,544		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	「甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）」に基づき、耐震診断・実施設計・耐震補強工事を計画的に実施し、下水道施設の地震対策を進める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	下水道施設の耐震化を計画に基づき実施し、大規模地震による被害を減らすことにより、市民生活への影響を少なくできるよう対策を進めていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号6 下水道整備計画策定事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課	担当課長	照沼 昇			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（3）污水管きよの整備			
目的	建設から管理運営の時代に移行していく中で、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化、将来の人口減少や財政状況等に対応した下水道事業の基本計画を定期的に見直し、実効性のある事業を効率的に実施する必要があります。污水处理の適正化を推進することにより、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的としています。					
事業の概要	下水道計画の基本事項、算定条件、手法及び事業効率などを整理し、下水道事業を長期にわたり安定的に運営してための最適な「区域計画」と、効率的な「施設計画」を設定することを目的とした基本計画の見直しを行います。また、財政、執行能力等を考慮した整備可能な内容について優先度の高い区域における概ね5年から7年程度の事業計画を策定します。					
現状と課題	下水道事業の最適化を目指して、効率的かつ適正な区域の設定をするため、「アクションプラン」を策定したうえで、これを基本に事業計画を策定しますが、下水道事業が抱える課題は社会情勢、財政、周辺環境及び上位計画との整合性など多岐にわたる諸条件に影響されるため、これらの課題を的確に捉えたうえで適切に事業計画の見直しを行う必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	甲府市污水处理施設整備構想（アクションプラン）の策定	効率的かつ適正な区域を設定				
	甲府市公共下水道基本計画・事業計画の策定	「区域計画」と「施設計画」を見直し、基本計画及び事業計画を変更				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	策定	素案作成	策定
	計画策定	実績	「甲府市污水处理施設整備構想」を策定した。	実績	策定	実績評価（担当）
			2022年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				17,996		
事業費決算額（千円）				11,000		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	持続的な污水处理システムの構築に向けて、「甲府市污水处理施設整備構想」を基に、まちづくり方針と整合を図るなど総合的に勘案する中で、合併処理浄化槽と下水道を比較することで、下水道事業の最適化を目指し、効率的かつ適正な区域の設定をするため、下水道に関する基本（全体）計画を策定し、国の事業認可を受けた事業計画の策定に取り組む。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	污水处理手法の更なる見直しを図ることで、効率的かつ適正な下水道計画区域の設定をするとともに、下水道事業の重点化・効率化の観点や将来の人口減少などを踏まえた計画の見直しを進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 7 汚水管きよ整備事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-9）

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課・下水道課		担当課長	照沼 昇・向井 一哲			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（3）汚水管きよの整備			
目的	下水道の整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を図ります。						
事業の概要	市街化区域については、未整備箇所の解消を図ります。また、市街化調整区域と中道地区の整備については、年次計画に基づき整備を図ります。						
現状と課題	市街化区域の汚水管きよ整備については、区域内に点在する未整備箇所の要因を分析し整備を行います。市街化調整区域の整備については、北部地域の地形や法令的制限（砂防指定区域）に応じて整備を進める必要があります。中道地区については、市街化調整区域と同様に特定環境保全公共下水道事業により、着実に整備を行います。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	市街化区域の汚水管きよ整備	区域内に点在する未整備箇所の解消					
	市街化調整区域の汚水管きよ整備	北部地域等の年次計画に基づき整備を推進					
	中道地区の汚水管きよ整備	年次計画に基づき整備を推進					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1,450	1,450	1,450	
	整備延長（m）	実績	市街化区域、市街化調整区域及び中道地区において、合計925m（14件）の工事が完成した。	実績	925	実績評価（担当）	T2
				2022年度末実績（参考）	2,305		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	96.86	96.89	96.91	
	普及率（%） ※重要業務指標	実績	汚水管きよ整備面積：3.16ha	実績	97.06	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	97.04		
事業費予算額（千円）				360,218			
事業費決算額（千円）				162,378			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	市街化区域については、未整備箇所となった要因を分析する中で、整備の推進を図る。また、市街化調整区域や中道地区については、既存集落の生活環境を保全するため、今後も着実な整備に努める。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	普及率の更なる向上を図るため引き続き計画的な整備に努め、公共用水域の水質保全などを行うこと。また、未整備箇所については整備手法の検討なども併せて行い、早期の解消に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号8 下水道接続促進事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-10）

対象：令和5（2023）年度

担当課	給排水課		担当課長	相原 吉典		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（4）公共用水域の水質保全の推進		
目的	下水道供用開始区域内において下水道への早期接続を促進するとともに、下水道未接続家屋の解消に努め、生活排水による河川等の汚染を抑制し、公共用水域の環境保全を推進します。					
事業の概要	下水道未接続家屋の所有者に対しては、積極的な個別訪問及び啓発文の配付により、下水道接続の必要性・重要性を指導しています。このほか、9月10日「下水道の日」の街頭キャンペーン等、各種イベントにおける啓発活動により下水道接続に対する理解を深めていきます。また、下水道への接続資金等をサポートする貸付金や融資あっせん制度についても周知を図り、接続促進につなげます。					
現状と課題	現在、本市の下水道普及率は96%超、水洗化率は98%超の高水準となりました。これに伴い新規の供用開始件数は減少する中、未接続家屋が2%ほど存在しています。未接続理由については、資金不足、空き家及び長期不在、建物の老朽化といった要因が大半であり、この解消が課題となります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	下水道接続促進	個別訪問による指導及び各種イベントにおける啓発活動等の実施				
	貸付金等の支援対策の充実	接続資金サポート制度による経済的支援や各家屋に応じた技術的助言等				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3,400	3,300	3,200
	未接続家屋訪問件数（件）	実績	実績	2,928	実績評価（担当）	T3
			2022年度末実績（参考）	3,281		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	180	170	160
下水道接続件数（件）	実績	実績	136	実績評価（担当）	T3	
		2022年度末実績（参考）	112			
事業費予算額（千円）				7,742		
事業費決算額（千円）				1		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	供用開始件数が年々減少する中で、未接続対象者は、未接続理由が長期化する案件の割合が高くなっており、今後においても継続した訪問活動により、それぞれの理由に沿った相談・助言を行いながら、下水道事業に関する理解を深めていただき、未接続の解消や排水設備の適正管理などの推進活動に努める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	未接続が長期化し、解消が困難な状況においても、地道な訪問活動によるきめ細やかな対応を図ること。また、広報活動については、公共用水域の環境保全に向け、排水設備の適正管理などの啓発活動に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号9 雨水管きよ整備事業（浸水対策）

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課・下水道課		担当課長	照沼 昇・向井 一哲			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進				
目的	市民の生命と財産を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、市街地の浸水防止対策を推進し、中長期的に雨水管きよの整備を図ります。						
事業の概要	通常整備については、地域要望等に応じて整備を行います。雨水管きよ幹線については、国土交通省等が施工する道路改良及び河川改修工事の進捗等に併せて、また、リニア駅周辺整備に伴い中長期的に整備を図ります。						
現状と課題	近年のゲリラ豪雨により一部地域において浸水被害が発生しており、その対策として、今後も地域要望に対応していくとともに、雨水管きよ幹線の計画的な整備が課題となっています。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	通常整備	地域要望等に応じた対策の実施					
	中長期整備	排水区単位で幹線を対象とした対策の実施					
	雨水出水浸水想定区域の指定	雨水管理方針を定め、雨水出水浸水想定区域を指定する					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	300	300	300	
	整備延長（m）	実績	地域要望に応じて合計240m（7件）の工事が完成した。	実績	240	実績評価（担当）	T3
				2022年度末実績（参考）	310		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	素案作成	指定	—	
	雨水出水浸水想定区域の指定	実績	基礎調査を実施するとともに、関係各課と浸水要因の分析、地域ごとの課題整理等を実施し、今年度に「雨水出水浸水想定区域の指定」を目指して、浸水シミュレーションを作成している。	実績	継続	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				73,440			
事業費決算額（千円）				32,570			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	地域要望に対する整備については、今後も継続的に対応していく。幹線の整備については、現状と課題を精査する中で、今後の整備計画を検討していく。また、水防法の改正により義務化された雨水出水浸水想定区域（照査降雨147.0mm/hr：想定最大規模降雨）を指定するとともに、雨水管理方針を策定する。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	地域要望に対する整備については、引き続き対応を進めるとともに、雨水渠幹線の整備計画を見直し、計画的な整備に努めること。「雨水出水浸水想定区域の指定」については、更に詳細な資料収集や現地踏査を実施し、浸水シミュレーションの精度向上に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号10 流入汚水の水質保全対策

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄化センター		担当課長	米沢 繁明			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（4）公共用水域の水質保全の推進			
目的	特定事業場等から浄化センターに流入する汚水の水質について、立入検査等を行い、下水排除基準に適合した汚水の流入を図ります。						
事業の概要	下水道に接続している特定事業場等の立入検査等を行い、排水水質について適正管理を指導する中で流入汚水の水質保全を図ります。						
現状と課題	排水の水質が下水処理に影響を及ぼす恐れのある特定事業場等には、「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、全特定事業場等へ立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導しています。また、流入水の悪化などが起きた時には、必要に応じて臨時の立ち入り検査を行います。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	立入検査	特定事業場等の排水の適正管理の指導のための立入検査					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	70	70	70	
	立入検査事業所件数（件）	実績	特定事業場等の実態調査のため71事業場の立入検査を行った。	実績	71	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	71		
事業費予算額（千円）				1,573			
事業費決算額（千円）				1,375			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		特定事業場等の立入検査を、平成27年度に策定した「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画（5年サイクル）」に基づき行った。引き続き、悪質な下水流入を未然に防ぐため、立入検査及び水質検査を実施する。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、適切に全特定事業場等へ立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 1 1 放流水の水質保全対策

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄化センター		担当課長	米沢 繁明		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（4）公共用水域の水質保全の推進		
目的	環境保全のため「富士川流域別下水道整備総合計画」で定められた水質基準を遵守し、適切な運転管理を行い、放流水の水質保全を図ります。					
事業の概要	処理場機能を適切に保ち、引き続き適正な下水処理を行います。					
現状と課題	<p>現状は「富士川流域別下水道整備総合計画」で定められた放流水質基準値BOD9mg/ℓ以下の水質は遵守できています。 バルキング※1が発生すると水質が悪化するため、対応方法として嫌気好気法※2などの処理方法の検討が必要となっています。</p> <p>※1バルキング：処理工程において糸状性細菌が増殖することにより、最終沈殿池において、汚泥が膨潤して沈降しにくくなる現象が発生し、処理水質の悪化を招くこと。 ※2嫌気好気法：処理工程の一部を使って、微生物に必要な散気をしない部分（嫌気状態）を作り出すことにより、糸状性細菌の増殖を抑制させる方法。</p>					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	放流水質検査	放流水質基準値 BOD9mg/ℓ以下				
	処理方法の検討と実施	疑似嫌気好気法など処理方法の検討と対策実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	240	240	240
	水質検査回数（回）	実績 河川放流に際しては国への報告義務もあるため、pH、SS、BOD、大腸菌群数の4項目について放流水の水質検査を月に1回行った。 2023年度については、BOD64回、大腸菌群数24回、pH、SS（COD含む）246回（土日祝日以外の全日）の放流水質検査を実施しました。検査の結果は全て基準値内であった。	実績 246 2022年度末実績（参考）		実績評価（担当） 248	T4
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	適切な運転管理を行った結果、2023年度の放流水のBODなどの放流水質の検査結果は、基準値内であった。引き続き、処理場機能を適切に保ち良好な下水処理を行い水質基準を遵守する。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、適切な運転管理を行い、水質基準を遵守し公共用水域の保全に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号12 企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(1) 経営基盤の強化		
目的	事業経営に大きな影響を与えている企業債依存度の縮減や、様々な資金調達手法の検討を行い、投資財源の適正化を図るとともに、将来の財政負担軽減に努めます。					
事業の概要	国庫補助金等の補助金を最大限活用し、施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準での計画的な企業債の借入を行います。また、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達手法を検討します。					
現状と課題	下水道事業は、施設の整備・改築に莫大な資金を必要とします。そのため、投資財源である企業債の償還経費は事業経営に大きな影響を与えています。老朽化した施設の更新資金の確保が必要となりますが、企業債発行については、事業量に応じた適正な水準で発行することが必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	企業債依存度の縮減	企業債の必要最小限の借入				
	様々な資金調達手法の調査・検討	様々な資金調達手法について調査・検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	740	705	670
	企業債残高対事業規模比率（％）（公共）	実績	中長期的な財政状況を勘案する中で、国庫補助金等を最大限活用し、起債の抑制に努めた。	実績	626	実績評価（担当） T4
				2022年度末実績（参考）	669	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も中長期的な財政収支を勘案する中で、国庫補助金、企業債、内部留保資金、下水道使用料水準等の適正なバランスを検討し、企業債残高の縮減に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	業務指標は目標範囲内であるが、今後も中長期的な財政収支を勘案する中で、財源バランスや世代間負担の公平性に留意し、企業債残高の縮減に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 1 3 適正な下水道使用料の継続的な検討

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(1) 経営基盤の強化			
目的	下水道使用料は、下水道法第20条で「能率的な管理の下における適正な原価を超えないものであること」と定められており、持続可能な下水道事業経営を図るための適正な下水道使用料の検討を継続的にを行います。						
事業の概要	概ね3年ごとに下水道使用料の見直しを行います。使用料算定期間や適正な使用料の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、下水道使用料の審議をいただくとともに、適正な下水道使用料の検討を継続的にを行います。						
現状と課題	令和2（2020）年度に「甲府市水道料金等審議会」を設置し、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までを算定期間とした下水道使用料について答申をいただき、その答申を尊重する中で、下水道使用料は改定しないこととしました。 下水道事業は、人口減少や水需要の減少する中であって、老朽施設の更新や災害に備えた耐震化などの諸課題や昨今のエネルギー価格等の物価高騰の影響に対応し、将来にわたって安定したサービスの提供を継続することが求められていることから、適正な下水道使用料の継続的な検討が必要になります。 また、「甲府市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）は、一定期間の成果の検証・評価に基づく改定が必要とされていることから、令和6（2024）年度の改定を目標に進捗管理を行って必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	下水道使用料水準の確認・検討	現状の下水道使用料が適正な水準かどうか、決算状況に基づき確認・検討					
	水道料金等審議会の設置	概ね3年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置					
	経営戦略の改定	毎年度の進捗管理と一定期間の成果の検証・評価に基づく改定					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100以上	100以上	100以上	
	経費回収率（％）	実績	下水道使用料 3,124,830（千円） 汚水処理費 3,137,492（千円） （公費分を除く） ×100	実績	99.60	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	101.67		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6	—	—	
水道料金等審議会の回数（回）	実績	・第1回（令和5年5月26日）～ 第7回（令和5年10月16日） ・答申（令和5年10月23日）	実績	7	実績評価（担当）	T5	
				2022年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				1,649			
事業費決算額（千円）				372			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	「甲府市水道料金等審議会」を設置し、その答申を尊重する中で、下水道使用料は改定しないこととしたが、今後も適正な下水道使用料について継続的に確認・検討を行っていく。また経営戦略の改定にあたっては、これまでの成果の検証・評価に基づき、今後の投資・財源計画を見直す中で、使用料水準の適正化に向けた取り組みなどについても検討を行っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	水道料金改定後の使用料収益の実態を把握するなど情報収集に努めるとともに、今後も適正な下水道使用料について継続的に確認・検討を行うこと。また経営戦略の改定にあたっては、これまでの取組を踏まえる中で、適正な下水道使用料について確認・検討し、実効性のある経営戦略へと見直すこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 1 4 排水設備台帳システムの整備

対象：令和5（2023）年度

担当課	給排水課		担当課長	相原 吉典		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	排水設備台帳の電子化を行い、排水設備台帳閲覧者への情報提供の迅速化等事務の効率化を図るとともに、地図情報管理システム（GIS）との連携について協議を行い排水設備業務の更なる効率化を推進します。					
事業の概要	排水設備台帳について、随時電子化を図ります。					
現状と課題	排水設備台帳は随時電子化しています。今後は、更なる業務の効率化並びにお客様サービスの向上のため、地図情報管理システム（GIS）と連携した整備について協議する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	排水設備台帳の電子化	随時、排水設備台帳の電子化を図る				
	地図情報管理システム（GIS）との連携	連携に向けた協議				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1,000	1,000	1,000
	電子化件数（件）	実績	排水設備工事に係る申請受理後、随時排水設備台帳の電子化を行った。	実績	762	実績評価（担当） T3
				2022年度末実績（参考）	795	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	引き続き排水設備工事の新設及び改造などの申請に伴い、排水設備台帳の電子化を推進し、お客様への情報提供の迅速化と業務効率の向上を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	排水設備台帳の電子化については、業務の効率化だけではなくお客様サービスの向上にもつながることから、引き続き、正確かつ迅速な対応に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号15 下水道台帳管理システムデータ整備

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課	担当課長	照沼 昇				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	(1) 経営基盤の強化				
目的	下水道管路の維持管理に必要なデータの精査・整備を進め、維持管理をはじめとした業務に高い精度で活用できるシステムの構築を推進していきます。						
事業の概要	ストックマネジメント計画に基づき実施する管路調査で得た結果を基にデータの整理を行うとともに、過年度分の下水道施設書類（排水施設台帳）とシステムの照合を行い、欠落している施設の入力を行います。また、雨水管きよのデータ整備も併せて行います。						
現状と課題	ストックマネジメント計画に基づき実施する管路調査で得た結果は、随時データに反映するとともに、過年度分の下水道施設や雨水管きよについて、施設台帳整備、現地調査、入力方法等を含め検討し、効率的にデータ整備を行う必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	排水施設未入力箇所データ入力	排水施設未入力箇所データ整理及び入力（管路調査委託データ等）					
	雨水管きよデータ入力	雨水管きよデータ整理及び入力					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	現年雨水管きよ修正率（%）	実績	現年度完成した雨水きよ工事240m(7箇所)のデータ入力をすべて完了した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	100		
事業費予算額（千円）				924			
事業費決算額（千円）				913			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		現年度の雨水管きよデータについては、地図情報管理システムに竣工時に随時入力を行っていくとともに、排水施設における未入力箇所のデータ入力は、管路調査委託等で得たデータをもとに、入力作業を進める。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		雨水管きよのデータ入力を随時更新するとともに、未入力の排水施設についても継続してデータ整備を図ることにより、地図情報管理システムを高い精度で活用できるように努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号16 下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化

対象：令和5（2023）年度

担当課	営業課		担当課長	小池 和也		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	下水道事業は下水道使用料等の収入による独立採算制を原則に経営を行っていることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。					
事業の概要	滞納整理の強化として、催告書の送付、電話催告を積極的に行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。また、滞納整理アドバイザーを活用しながら、下水道使用料の強制徴収を行うなど、滞納整理の強化を図ります。					
現状と課題	人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源を確保するために収納率を向上させることは重要な課題であり、委託業者と連携を図り、未収金の削減に努めていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	下水道使用料の収納率向上	滞納者に対する速やかな催告書送付、電話催告等の滞納整理業務				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	現年度 87.37 過年度 99.87	現年度 87.37 過年度 99.87	現年度 87.37 過年度 99.87
	下水道使用料の収納率、現年度・過年度（％）	実績	実績	現年度 86.69 過年度 99.87	実績評価 （担当）	T4
				2022年度末 実績（参考）	現年度 86.81 過年度 99.87	
事業費予算額（千円）				100		
事業費決算額（千円）				100		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	滞納者に対し、催告書等の文書による通知をはじめ、電話及び臨戸訪問を実施するとともに、適宜、給水停止処分を行い、収納率の向上に努めています。また、令和6年度から、検針時に納入通知書を発行する「現地投函」やクレジットカード払いの「オンライン申込み」を実施する予定であり、請求期間等の短縮によるメリットを効果的に活用しながら適時適切な滞納整理業務を実施してまいります。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	適時適切な滞納整理を実施するとともに、徴収サイクルの見直しや、申込み手続き等に係る環境整備を複合的に推進させ、使用者への利便性を更に高めながら、未収額の縮減及び収納率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 17 民間活力の活用推進 (営業部門)

対象：令和5(2023)年度

担当課	営業課	担当課長	小池 和也			
経営方針	2 将来に繋げる下水道(持続)	施策	(1) 経営基盤の強化			
目的	営業部門の効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用しながら、適切な評価・管理のもとサービスセンター業務の民間委託を継続して行います。					
事業の概要	営業部門の各業務の包括的業務委託を推進します。契約期間ごとに委託業務の見直しを行い、更に効率的な事業運営が可能か検討します。					
現状と課題	第2期のサービスセンター業務委託は、令和5(2023)年度が最終年度となり、令和6(2024)年度からの第3期では料金システム及び給水工事受付システムの調達・運用及び保守・管理を加えたものとなります。今後も毎月開催する評価委員会で業務の評価を継続して行い、お客様ニーズを把握する中で業務の効率化及び更なるお客様サービスの向上を図っていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	サービスセンター業務委託(2期)	第2期は令和5(2023)年度まで、第3期は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度				
	サービスセンター業務委託(3期)					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12
	受託事業者評価委員会開催回数(回)	実績	実績	12	実績評価(担当)	T4
			2022年度末実績(参考)	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
業務実施基準達成率(%)	実績	受託事業者評価委員会において、全ての業務実施基準を達成していることを確認しました。	実績	12	実績評価(担当)	T4
			2022年度末実績(参考)	100		
事業費予算額(千円)				-		
事業費決算額(千円)				-		
事業評価(担当)					B	
取組状況及び今後の展開(担当)	業務委託評価基準に従い、適切な評価を実施しています。受託者に対しては、評価要領に従い、業務実績の検証を行いながら、円滑かつ確実な業務運営に繋げていきます。					
事業評価(推進委員会)					B	
推進委員会の意見等	サービスセンターへの指導等を適切に実施し、業務改善を図りながら、質の高いサービスの提供及び効率的な業務運営に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 18 民間活力の活用推進（排水施設等）

対象：令和5（2023）年度

担当課	下水道課		担当課長	向井 一哲		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	事業運営の安定化や効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと民間委託を継続して行います。					
事業の概要	汚水管きよ及び雨水管きよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託により管路の維持管理を行います。また、更なる効率化等に向けた調査研究を行います。					
現状と課題	汚水管きよ及び雨水管きよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託について、実績の検証を行い、管路の維持管理業務全般の効率化等に係る調査研究を行う必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	汚水管きよ及び雨水管きよ修繕・清掃、清掃土砂運搬業務委託	管路の維持管理業務全般について、委託実績の検証及び更なる効率化等に向けた調査研究				
	管路の維持管理業務全般の効率化等について調査研究					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2
	業務委託の実績検証回数（回）	実績	実績	2	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）		2	
事業費予算額（千円）				58,197		
事業費決算額（千円）				57,465		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		管路の維持管理業務は、緊急性を求められることが多く、より効果的で効率的な委託形態の手法等について引き続き検討していく。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		更なる効率化に向けて、委託手法の調査研究に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 19 民間活力の活用推進（水処理施設等）

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄化センター		担当課長	米沢 繁明			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	事業運営の安定化や効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと民間委託を継続して行います。						
事業の概要	浄化センター及びポンプ場の運転管理等業務を包括的民間委託により、令和4（2022）年度（第6期）から開始し、令和6（2024）年度で契約が満了となります。令和7（2025）年度から、新たに第7期の委託が開始されます。継続して、効率的で安定した運転管理を行います。						
現状と課題	甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務委託（第6期）は、業務開始から受託事業者評価委員会の中で業務内容を審査検証し求めた業務実施基準を満たし履行されていますが、さらに経営の効率化及び施設の安全性の確保を図る必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	甲府市浄化センター運転管理等委託（第6期）	第6期は令和6(2024)年度まで、第7期は令和7(2025)年度から		[Orange Bar]			
	甲府市浄化センター運転管理等委託（第7期）				[Orange Bar]		
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催回数（回）	実績	受託事業者評価委員会を毎月開催し履行状況を確認した。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	業務実施基準達成率（%）	実績	受託事業者評価委員会において、全ての業務実施基準を達成したことを確認した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
2022年度末実績（参考）				100			
事業費予算額（千円）				263,340			
事業費決算額（千円）				263,340			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	業務実施基準を満たし、適切に業務が履行した。また第7期（2025年度～2027年度）の業務発注に伴い、仕様書の見直し等を行い、民間事業者の技術、ノウハウを活用し、経営の効率化を図っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	今後も業務実施基準を達成し経営の効率化が図れるよう、受託事業者に対し指導・助言を行い適切な運転管理に努めること。また、今期仕様書の業務を精査し、第7期に向けて更に効率化が図れるようにすること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号20 効率的な事務の推進

対象：令和5（2023）年度

担当課	全 課（総務課）		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施 策	（1）経営基盤の強化		
目 的	<p>Web会議の活用については交通費等の削減と遠隔地とのリアルタイムな交信による多様な働き方を実現するとともに、感染症まん延防止策としての非接触型会議となり、事務の効率化と感染症対策の効果が得られます。また、小型無人機（以下「ドローン」という。）やウェアラブルカメラ等によるデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション※（以下「DX」という。）を推進し、近年頻発する豪雨災害や大規模地震への備えのほか、経験豊富な技術者の退職に伴う人材育成が喫緊の課題となる中、先端技術を取り入れることで生活水の永続的な安定処理に繋げていきます。</p> <p>※デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、デジタル技術を活用して行政サービス（事業）を変革（効率化）すること。</p>					
事業の概要	Web会議専用設備の活用により事務の効率化を推進します。また、「下水道DX」を推進するため、ドローン等の活用を図ります。					
現状と課題	厳しい経営状況が見込まれている中、経営基盤の強化を図っていくため経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を図る必要があります。また、デジタル技術を活用した「下水道DX」を推進し、生活水の永続的な安定処理に繋げていく必要があります。					
事業計画	名 称	説 明	年 度	2023	2024	2025
	Web会議専用設備の活用	会議時のWeb会議専用設備の使用による効率化				
	「下水道DX」の推進	ドローン等の有効活用				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況及び下半期の取組等	目標値	運用	運用	運用
	Web会議専用設備の運用	県外での研修や県外事業者との打ち合わせを、Web会議で行うことで、出張旅費などの経費削減と移動時間の縮減による事務の効率化に努めている	実績	運用	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）	運用		
事業費予算額（千円）				111		
事業費決算額（千円）				99		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	Web会議の導入により、出張旅費などの経費の削減効果と出張時の移動にかかる時間の削減が図れた。今後は局で開催する会議においても、Web会議を積極的に活用し、職員の移動時間の削減による事務の効率化を図っていく。また、新たなDXを活用した業務について今後も導入検討を行っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	Web会議の導入により、旅費などの経費削減効果と移動時間の縮減が図れた。今後は局本庁舎で開催する会議においても、Web会議を活用し、他の事業所職員の移動時間の削減による事務の効率化を進めて行くこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 21 下水道事業の広域化・共同化の推進

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課・計画課		担当課長	小澤 昭洋・照沼 昇		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(1) 経営基盤の強化		
目的	下水道事業を取り巻く状況は、人口減少や下水道施設の老朽化等に伴い、経営環境が厳しさを増すことが見込まれる中で効率的な事業運営が求められています。こうしたことから、経営の持続可能性を確保するため、山梨県や関係市町村等との広域化・共同化を効果的に推進します。					
事業の概要	国から都道府県への要請により令和4（2022）年度に山梨県が策定の「山梨県生活排水処理施設 広域化・共同化計画」に基づき、引き続き県が設置した「汚水処理の広域化・共同化に関する検討会」に参画する中で広域化・共同化について協議・検討を行い実施に努めます。					
現状と課題	広域化・共同化計画には、広域化を推進するための広域化・共同化メニューとして関連団体、連携項目、スケジュール等が記載され、本市下水道事業の効率的な運営に向けて関連する広域化・共同化メニューの効果的な実施に取り組むとともに、実施内容を「甲府市上下水道事業経営戦略」に反映していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	広域化・共同化メニューの実施	検討会における広域化・共同化メニューの協議・検討及び実施				
	経営戦略の改定	広域化・共同化計画の実施内容を経営戦略に反映				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況及び下半期の取組等	目標値	3	3	3
	経営会議（広域連携検討部会）の回数（回）	実績	実績	3	実績評価（担当）	T4
		・第1回：令和5年5月 ・第2回：令和6年1月 ・第3回：令和6年3月	2022年度末実績（参考）		3	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	山梨県が策定した「山梨県生活排水処理施設広域化・共同化計画」を総合的かつ計画的に推進するため、「生活排水処理施設広域化・共同化推進協議会」が設置され、ソフト対策メニューの作業部会が開催された。検討会や作業部会に参画する中で、本市下水道事業の効率的な運営に向けて広域化・共同化メニューのハード・ソフト両面の効果的な実施に取り組む。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	県の検討会や作業部会に参画し、広域連携検討部会において協議・検討する中で持続可能な下水道事業経営に向けた広域的な連携を図り、効果的に広域化・共同化を推進すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号22 上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課・下水道課・浄化センター		担当課長	照沼 昇・向井 一哲・米沢 繁明		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(2) 効果的な改築		
目的	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画の対象施設である管路施設、甲府市浄化センター等が保有する施設・設備等のデータベース化を図り、施設の基本情報をはじめ、維持管理計画や調査結果・結果判定に基づく改築計画まで、膨大な情報を一元的に管理することが可能となるシステムを構築・運用することにより、適正かつ効率的な事業の実施を図ります。					
事業の概要	平成27・28（2015・2016）年度に策定した中長期にわたるアセットマネジメントの手法を取り入れた更新計画を実施していくため、情報のデータベース化を図るとともに、甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき実施される調査及び改築等の成果を管理するために構築した施設設備管理システムを運用します。また、運用に必要なデータを適正に管理するとともに、PDCAを継続的に回しながら、5年に1度の次期計画策定（令和9（2027）年度～令和13（2031）年度）に伴う調査基準などの変更へ対応するためのシステム機能の修正・更新を図っていきます。					
現状と課題	管路施設のデータ管理については、地図情報管理システムを活用する中で進めることとし、処理場、ポンプ場施設等のデータ管理を行う施設設備管理システムについては、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」と連動したシステムとして適正に運用するため、必要なデータと機能の整備、蓄積と更新を継続して実施していく必要があります。					
事業計画	名称	年度		2023	2024	2025
	施設設備管理システム及び地図情報管理システム「下水道維持管理版」の運用	各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるアセットマネジメントシステムの運用				
	地図情報管理システム「下水道維持管理版」の改良	甲府市下水道総合地震対策計画をシステムに取込むため機能追加				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	運用	運用改良
	アセットマネジメントシステムの運用と更新	実績	施設設備管理システムに係る情報の蓄積に努めながら、システム機能の改善や更新を図った。また、更なる保安全管理作業を効率的に進めるため、上水道・下水道の担当で検討会を開催し連携を強化した。	実績	運用	実績評価（担当）
				2022年度末実績（参考）	運用更新	
事業費予算額（千円）				3,410		
事業費決算額（千円）				3,410		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		施設設備管理システムに係る情報の蓄積に努めながら、システム運用における課題を整理し業務への定着を図っていく。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		施設設備管理システムに係る情報の蓄積や管理を継続するとともに、施設の工事や日常点検の情報も入力を検討しながら、機能の改善や更新を図ることで、適正かつ効率的な事業の実施を進めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 23 管路施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-12）

対象：令和5（2023）年度

担当課	下水道課		担当課長	向井 一哲			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（2）効果的な改築			
目的	法定耐用年数50年を超過する管路施設が急増し老朽化が加速する中で、施設状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な施設の改築を図っていくことで、持続可能な下水道事業を確立し、良質な下水道サービスの提供を継続します。						
事業の概要	「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、鉄蓋を含めて管路調査を行い、改築対象路線を選定する中で、管きよ及び鉄蓋の改築を実施するとともに、陶管が使われている取付管とますの改築も併せて行っていきます。						
現状と課題	管路施設の経過年数及び重要性を勘案し、調査の結果緊急度の高い管路について、遅滞なく改築を実施していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	管路調査	計画に基づく管路調査					
	管きよ改築	調査結果に基づく管路の改築					
	鉄蓋改築	調査結果に基づく鉄蓋の改築					
	取付管及びます改築	陶製取付管及びますの改築					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	14,000	14,000	14,000	
	管路調査延長(m)	実績	今年度発注した調査業務委託3件（調査延長11,969m）は、年度内に完成した。	実績	11,969	実績評価(担当)	T3
				2022年度末実績(参考)	10,615		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2,500	2,550	2,600	
	管きよ改築延長(m)	実績	今年度発注した工事10件の内、5件が年度内に完成（改築延長1240.05m）した。	実績	1,240	実績評価(担当)	T1
				2022年度末実績(参考)	1,072		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	50	50	50	
	鉄蓋改築箇所数(箇所)	実績	今年度発注した工事1件(51箇所)は、年度内に完成した。	実績	51	実績評価(担当)	T4
			2022年度末実績(参考)	50			
名称	目標値に対する取組状況及び下半期の取組等	目標値	100	100	100		
取付管及びます改築箇所数(箇所)	実績	今年度発注した工事2件（102箇所＝50箇所＋52箇所）は、年度内に完成した。	実績	102	実績評価(担当)	T4	
			2022年度末実績(参考)	100			
事業費予算額（千円）				1,661,988			
事業費決算額（千円）				691,027			
事業評価（担当）					C+		
取組状況及び今後の展開（担当）	耐用年数を超過した施設は年々増加していることから、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づいた事業推進は必要不可欠であり、改築量の増進を図る中で、目標値の達成に努めていく。						
事業評価（推進委員会）					C+		
推進委員会の意見等	管路施設の老朽化が加速化する中においても費用の平準化を図りつつ効果的な管理等を行うため、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づく調査・改築を計画的に実施し、良質な下水道サービスの提供に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号24 マンホールポンプ施設の調査及び改築事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	下水道課		担当課長	向井 一哲		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（2）効果的な改築		
目的	マンホールポンプ施設の老朽化が進行する中で、設備状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な設備の改築を実施し、汚水圧送機能を維持します。					
事業の概要	「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、マンホールポンプ施設の点検調査を行い、改築対象となる機械設備及び電気設備を選定する中で計画的に改築を実施していきます。					
現状と課題	マンホールポンプ施設の経過年数及び重要度を精査し、健全度評価に基づき、速やかに設備改築を実施していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	マンホールポンプ調査	計画に基づくマンホールポンプの調査				
	マンホールポンプ改築	計画に基づくマンホールポンプの改築				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	66	61	64
	マンホールポンプ施設調査箇所数（箇所）	実績	計画に基づき66箇所の調査を実施し設備状況の確認を行った。	実績	66	実績評価（担当） T4
				2022年度末実績（参考）	61	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
マンホールポンプ施設改築率（％）	実績	前年度調査に基づき不具合が判明したマンホールポンプ2件の更新及び耐用年数を経過した通報装置の更新3件の合計5件について改築を行った。	実績	100	実績評価（担当） T4	
				2022年度末実績（参考）	100	
事業費予算額（千円）				34,354		
事業費決算額（千円）				33,682		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づいて、今後も点検・調査による健全度評価を実施する中で、計画的に機械設備の改築を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	機械設備の老朽化も進行する中で、「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）」に基づき、計画的かつ効率的な改築を実施し、機能の維持に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号 25 処理場等施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-13）

対象：令和5（2023）年度

担当課	浄化センター		担当課長	米沢 繁明		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（2）効果的な改築		
目的	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等について、計画的に設備の調査・改築を実施し、将来にわたって安定した下水処理システムを持続していきます。					
事業の概要	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の対象設備に対して、下水道ストックマネジメント計画点検・調査基本方針に基づき、健全度を判定し計画的に改築を実施します。					
現状と課題	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の対象設備については老朽化している設備が多いため、耐震補強工事と施工時期等を調整しながら計画的に改築を推進していきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	設備調査	設備の調査を行う中で健全度を判定 健全度に応じた改築				
	設備改築					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	50	25	25
	設備調査率（%）	実績 浄化センター水処理施設及び汚泥処理施設の調査を行った。	実績	50	実績評価（担当）	T4
			2022年度末実績（参考）	0		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
設備年間改築率（%）	実績 甲府市浄化センター第1曝気沈砂池設備長寿命化工事ほか5件の工事、及び下水道施設（処理場・ポンプ場）調査業務委託ほか3件の業務委託を発注した。（11件の内10件） また、継続事業4件の内2件が完成した。	実績	90.9	実績評価（担当）	T4	
		2022年度末実績（参考）	64			
事業費予算額（千円）				1,059,125		
事業費決算額（千円）				422,099		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に則り、計画的な改築等を行っていく。また改築や維持管理を行ううえで、優先度の見直しが必要なものをチェックし、次期計画の見直し時にフィードバックし、設備の長寿命化を推進していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいた調査や改築を計画的に実施し、安定的に下水処理を持続できるよう推進すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号26 正確な汚水排水量の把握

対象：令和5（2023）年度

担当課	営業課	担当課長	小池 和也				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（3）有収率の向上				
目的	下水道使用料の有収率の向上対策の一環として、下水道に排水する水道水以外（地下水等）の汚水排水量について、正確かつ適正であるか調査を行います。						
事業の概要	お客様からの計量報告により賦課している水道水以外（地下水等）の下水道使用料については、正確な汚水排水量を把握する必要があるため、現地調査を行います。						
現状と課題	水道水以外（地下水等）の下水道への汚水排水量については、地下水専用のメーター（私設メーター）をお客様が設置し、汚水排水量を自ら報告していただいているものがあります。この方法では自己申告のため、現地を訪問して報告メーター指針の読み取りの整合性、メーターの検定満期の確認、メーター機能の確認を行うことにより、公平・公正な費用負担を図る必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025	
	水道水以外（地下水等）の汚水排水量の把握	汚水排水量について、現地調査（メータ調査）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	300	300	300	
	汚水排水量計測用メーターの現地調査件数（件）	実績	湧水使用者が設置している私設メーターに対し、動作及び検定有効期限等の確認並びに汚水排水量に係る現地調査等を実施しました。	実績	274	実績評価（担当）	T4
				2022年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		計量報告により下水道使用料を賦課しているお客様については、現地調査により汚水排水量の確認及び検満メーターの取替指導を行うとともに、認定による汚水排水量により下水道使用料を賦課しているお客様については、メーターの設置指導を実施していきます。今後は、受益者負担の更なる適正化を図るため、公設メーターの設置について研究していきます。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		汚水排水量については、引き続き、現地調査を実施し、正確かつ適正な汚水排水量の把握に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号27 浸入水防止対策（管路）

対象：令和5（2023）年度

担当課	下水道課		担当課長	向井 一哲		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（3）有収率の向上		
目的	雨天時に増加する浸入水量を削減し有収率を向上させるために、効率的かつ効果的な手法による管路への浸入水防止対策を実施します。					
事業の概要	浸入水防止対策対象地区において、雨天時浸入水原因特定調査及び管更生等による止水工事を年次的に実施し、併せてマンホールの雨水浸入防止型鉄蓋取替を行います。					
現状と課題	平成20（2008）年度より原因特定調査及び止水工事を実施しており、止水対策による削減効果を確認したことから、当該手法を基軸とした浸入水対策を推進していきます。また、より効率的かつ効果的な手法について調査研究を行います。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	雨天時浸入水原因特定調査	浸入水防止対策対象地区における雨天時浸入水原因特定調査				
	浸入水防止工事	雨天時浸入水原因特定調査の結果に基づき、下水道施設の改築				
	雨水浸入防止型鉄蓋取替	マンホール鉄蓋からの雨水浸入を防止するための雨水浸入水防止型鉄蓋への取替				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	22	20	20
	原因特定調査実施面積（ha）	実績 上町地区20haにおいて雨天時浸入水原因特定調査業務委託（1件）を実施した。 ・本管TV調査 2,877m ・取付管TV調査 158箇所 ・人孔目視調査 140箇所 ・宅内誤接続調査 175戸 大手一丁目地内において浸入水防止工事（1件）を実施した。 ・人孔内補修工事（管口等） 79箇所 ・管渠部分更生工事 17箇所	実績 2022年度末実績（参考）	20	実績評価（担当）	T4
事業費予算額（千円）				66,900		
事業費決算額（千円）				43,436		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	雨天時浸入水原因特定調査が完了した岩窪地区においては、令和5年度に人孔内浸入水防止工事及び管渠部分更生工事を完了した。令和7年度よりストックマネジメント計画に基づく管渠更生工事を予定しており、工事完了後は対象地区の削減効果の検証を行う。また、上町・増坪地区については、引き続き浸入水原因特定調査を実施していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	浸入水防止対策に関する新技術等の情報を収集する中で、効率的かつ効果的な対策の実施に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号28 浸入水防止対策（誤接続）

対象：令和5（2023）年度

担当課	給排水課		担当課長	相原 吉典		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（3）有収率の向上		
目的	雨天時に増加する浸入水量を削減し有収率を向上させるために、分流区域における誤接続解消を図ります。					
事業の概要	下水道課による「雨天時浸入水対策原因特定調査」の結果に基づき、誤接続家屋に対し雨水（樋）と排水設備を切り離す個別指導を行います。					
現状と課題	雨水（樋）と排水設備の切り離しについて、工事費等の問題により早期解消が困難な状況ですが、課題解決に向け有効かつ経済的な手法を調査検討するとともに、継続的に訪問指導を行い、誤接続の解消を図ります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	誤接続解消促進	有効かつ経済的な接続手法の調査検討				
	誤接続訪問指導	「雨天時浸入水対策原因特定調査」の結果に基づく訪問指導				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	133	140	147
	誤接続訪問件数（件）	実績	全ての未接続対象家屋を継続的に訪問し、それぞれの未接続理由に沿った指導、勧奨を行った。	実績	139	実績評価（担当） T4
				2022年度末実績（参考）	149	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3	3	3
	誤接続解消件数（件）	実績	これまでの訪問指導の成果及び本年度における再調査の実績として、4件の解消が確認できた。	実績	4	実績評価（担当） T5
				2022年度末実績（参考）	5	
事業費予算額（千円）				-		
事業費決算額（千円）				-		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	対象者の高齢化や、多額の改修工事費用などの理由により短期での解消は困難である。今後も地道な訪問指導により、全対象者の実情に沿ったきめ細やかな対応を継続していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、訪問指導により本事業の趣旨を周知するとともに、全対象者の実情に応じた手法を調査検討し、誤接続解消に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号29 人材育成、技術・経営ノウハウの継承

対象：令和5（2023）年度

担当課	総務課		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（4）技術・経営ノウハウの継承		
目的	将来にわたる下水道サービスの維持・向上のため、技術や経営ノウハウの習得を目的として、外部機関等が開催する研修会への職員の積極的な派遣や、職員研修の充実によりスペシャリストを養成していきます。 また、業務マニュアルを見直し、技術・経営ノウハウの継承に努めます。					
事業の概要	特別研修（外部機関の研修を受講する専門研修等）、職場研修（OJT）及び自主研修（職員の自発的かつ主体的な自己啓発、自主活動、資格取得）の充実を図ります。 また、業務マニュアルの更新・整備を推進します。					
現状と課題	ベテラン職員の退職等を勘案する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。近年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、外部機関の研修ではオンライン研修が増加し、研修を受講しやすくなりましたが、オンライン研修を集中して受講できる環境が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	各種研修の充実	特別研修、職場研修及び自主研修等の充実				
	業務マニュアルの更新・整備	業務マニュアル（各種手順書）の更新・整備				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	25.48	25.86	26.24
	研修時間（h） ※重要業務指標	実績 外部機関の研修は、オンライン研修を中心に積極的に受講し、延べ2,872時間、449名の職員が受講した。また、階層別研修や職場研修（OJT）は、延べ3,045時間1,921名の職員が受講した。	実績 2022年度末実績（参考）	36.08	実績評価（担当） 29.02	T5
事業費予算額（千円）				2,829		
事業費決算額（千円）				1,014		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）	特に増加がみられたオンライン研修と職場研修（OJT）の参加を引き続き積極的に行うようにする。スキル上昇のために、技術職員対象の専門研修の参加機会を増やしたり、技術・経営ノウハウの継承のため、各課で職場研修（OJT）を実施していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後においてもオンライン研修の充実を図る上で、集中して受講できる環境づくりに努めること。技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で人材育成に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号30 戦略的PR活動の展開

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋		
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	下水道事業の施策や経営状況等について広報活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客さまの理解を深めることで満足度の向上を図ります。					
事業の概要	事業内容や経営状況を様々な媒体を活用し、積極的かつ効果的な情報提供に努め、下水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。					
現状と課題	デザインマンホールやマンホールカードを活用したPR活動とともに、水環境教育冊子「ぐるぐる回る水のしくみ」（以下「教育冊子」という。）を効果的に活用するなど、将来を担う子供たちも含め市民に広く下水道事業の実情について理解を得るためのPR活動に努めています。また、令和3（2021）年度からは、下水道事業をより身近に感じられる意識醸成を目的に、本局ホームページ上において、Webと映像を融合した特設サイト「あたりまえの、裏にあるもの」（以下「特設サイト」という。）を開設し、更なるPR活動を展開しています。令和4（2022）年度に実施した「お客様満足度調査」における特設サイトの認知度は低い状況であったことから、より積極的なPR活動に努めていく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	広報・PR活動	マンホールカード、教育冊子等を活用したPR活動の推進				
	特設サイトを活用したPR活動	特設サイトを活用した下水道事業への意識醸成の推進				
	社会情勢の変化に沿ったPR活動	持続可能な社会の実現（SDGs）等、社会情勢の変化に沿ったPR活動				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	8,000	8,000	8,000
	マンホールカード配布枚数（枚）	実績	武田信玄公Ver：11,646枚 ナデシコVer：2,593枚	14,239	実績評価（担当）	T5
			2022年度末実績（参考）	10,906		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3,000	3,000	3,000
	「教育冊子」配布冊数（冊）	実績	平瀬浄水場施設見学：2,644冊 イベント（水道週間、甲府大好きまつり等）：1,356冊	4,000	実績評価（担当）	T5
		2022年度末実績（参考）	3,171			
事業費予算額（千円）				4,879		
事業費決算額（千円）				4,384		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	「マンホールカード」や「教育冊子」等を活用し、下水道事業への理解向上に努めた。引き続き、これらのコンテンツを活用し、お客様に各種施策や経営状況等について理解を深めていただけるようPR活動に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後も厳しい財政状況が予想されることから、お客様に本市下水道事業の各種施策や経営状況を理解していただけるよう、引き続き、様々なコンテンツを活用しPR活動に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号31 情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営（広報等）

対象：令和5（2023）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋		
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施策	（1）親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	快適な生活環境を保持する下水道事業について、広く理解していただくため、お客様の下水道事業に対する意見等を事業運営に活かしていけるよう、情報発信・情報収集を行います。					
事業の概要	本局ホームページ（以下「ホームページ」という。）を活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やインターネットモニターを活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞き、事業に活かせるような様々な媒体を通じて情報収集に努めます。更に、経営全般について第三者機関からの意見等をいただき、経営戦略の着実な推進を図ります。					
現状と課題	ホームページによる情報提供、お客様満足度調査、インターネットモニターの設置を実施しています。インターネットモニターについては、アンケートに加え、モニター調査対象者にメールマガジンを随時発信し、より効果的な情報提供を行っています。また、第三者機関である「甲府市上下水道事業推進会議」を開催し、経営戦略の推進等に係る意見をいただいています。下水道事業に対する実感度は高いものの、過去のお客様満足度調査から、様々な取り組みに対する認知度が低い結果であったことから、その要因を分析し事業に関する多くの意見を拝聴する中で、認知度を上げる必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	ホームページ情報共有	ホームページを活用した情報共有の推進				
	インターネットモニター	アンケート調査、メールマガジン発信の実施				
	お客様満足度調査	下水道使用者へのアンケート調査				
	甲府市上下水道事業推進会議	経営戦略の推進等に係る意見等の聴取				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2
	インターネットモニターアンケート調査回数（回）	実績	実績	3	実績評価（担当）	T5
		・モニター：43名 ・第1回：水道料金、下水道使用料、災害対策等 ・第2回：ポトルドウォーター「甲府の水」等 ・第3回：上下水道施設、給水スポット等	2022年度末実績（参考）	2		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	10	10	10
	インターネットモニターメールマガジン配信回数（回）	実績	実績	11	実績評価（担当）	T5
		・6月～9月：給水スポット、防災の日等（5回） ・10月～3月：水道管の防寒対策、災害対策等（6回）	2022年度末実績（参考）	10		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	3	4
	甲府市上下水道事業推進会議回数（回）	実績	実績	—	実績評価（担当）	—
		2022年度末実績（参考）	4			
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3.29	3.29	3.29	
市民実感度調査結果（ポイント）※重要業務指標	実績	実績	3.24	実績評価（担当）	T4	
	・令和5（2023）年度：42施策中2位 設問内容：「公共下水道の整備などにより、生活排水が適正に処理されている」	2022年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）				1,485		
事業費決算額（千円）				1,385		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	ホームページやメールマガジン等による情報発信及びインターネットモニターによるお客様の声の聴取（情報収集）を行い、相互理解を図った。引き続き、情報発信及び情報収集を行う中で、相互理解に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、様々な媒体を通して情報提供及び収集を行い、情報共有による相互理解を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号32 顧客満足度向上事業

対象：令和5（2023）年度

担当課	営業課		担当課長	小池 和也		
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施策	(2) お客様の利便性の向上		
目的	下水道使用料に関する各種手続きや支払い方法等におけるお客様ニーズを的確に把握・反映するとともに、その利用促進に努め、お客様満足度の向上を図ります。					
事業の概要	インターネットを利用し、ホームページからの使用開始及び中止の手続きや、使用開始申込書・口座振替依頼書・クレジットカード払い申込書の請求手続きのPRを行います。また、新たな支払方法やオンライン手続きなどの導入について継続して検討します。					
現状と課題	インターネットを利用した使用開始・中止の手続きや、各種申込書のホームページからの請求が可能となっているとともに、スマートフォンアプリによる支払い（ペイペイ、ラインペイ）を導入し、支払い方法の多様化を図っています。また、引越の際の手続きでは、インターネットによる転居手続き一括申込サービスの導入を図り、更なるお客様満足度の向上を図っていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	支払方法の検討	多様化する支払方法の導入について検討				
	インターネットによる手続きの促進	ホームページからの各種手続き等の利用者増加に向けたPR方法の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	6.9	6.9	6.9
	インターネット利用率（%）	実績 ホームページを活用し、転居手続き一括申込みサービスを提供するとともに、使用開始等の申込み手続きやキャッシュレス決済等の周知に努めました。また、クレジット払いの申込みについては新たにオンライン化を図りました。	実績 2022年度末実績（参考）	7.26	実績評価（担当） 6.94	T4
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	ホームページ等を活用し、オンラインによる転居手続き一括申込みサービスの提供や各種申込み手続きやキャッシュレス決済等の周知に努めるとともに、クレジット払いの申込み手続きについてはオンライン化を図りました。口座振替申込み手続きについてもオンライン化に向けた調査・研究を行っていきます。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	現在提供している各種申込みサービス等を検証し、更なるオンライン化に努めるとともに、支払い方法については、キャッシュレス決済を推進し、利用率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号33 環境・エネルギー利活用事業（本局）

対象：令和5（2023）年度

担当課	総務課		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針	4 環境に配慮した下水道（環境）		施策	（1）環境保全への貢献		
目的	太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ります。					
事業の概要	本局庁舎屋上に設置された太陽光発電の活用や庁用電気自動車を活用し、温室効果ガスの削減に努めます。					
現状と課題	平成18（2006）年度に本局庁舎屋上に設置された太陽光発電を利用し、本局の庁舎の電力使用量の一部を賄うとともに、令和元（2019）年度に電気自動車2台を導入しました。 庁用自動車の更新においては、より環境負荷の軽減を図っていくため、運行状況や業務適性などを考慮する中で、更にクリーンエネルギー自動車の導入についても検討するとともに、効果的に活用する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	太陽光発電の活用	本局の庁舎で使用する電力の一部を賄うもの				
	庁用電気自動車の活用	庁用電気自動車の効果的な活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	7.64	7.64	7.64
	CO2削減量（t）	実績 ・電気自動車 No.6434 5,196km 0.452t No.6556 2,649km 0.221t ・太陽光発電 34,541kwh 6.503t	実績	7.18	実績評価 （担当）	T3
			2022年度末 実績（参考）	6.77		
事業費予算額（千円）				261		
事業費決算額（千円）				261		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）	・電気自動車 No.6434 水道課、No.6556 共用 ・太陽光発電 令和5年7月21日にパネル清掃を実施 R4年度対比 出力電力量+3,827.8kwh Co2削減量+0.721t					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、太陽光発電施設の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

下水道事業

事業番号34 環境・エネルギー利活用事業（浄化センター）

対象：令和5（2023）年度

担当課	計画課・浄化センター		担当課長	照沼 昇・米沢 繁明		
経営方針	4 環境に配慮した下水道（環境）		施策	（1）環境保全への貢献		
目的	地球温暖化防止や廃棄物削減など環境負荷の軽減を図ります。					
事業の概要	「甲府市上下水道事業環境・エネルギー利活用計画（甲府市下水道再生可能エネルギー利活用計画）」及び施設の更新に合わせた省エネルギー型設備の導入等によるエネルギーの削減に取り組みます。また、汚泥焼却炉の運転に必要な燃料に重油に替わる木質系燃料を可能な限り使用することで、温室効果ガスの削減に取り組みます。更に、汚泥のリサイクル及び処理水等の有効活用による環境負荷の軽減に取り組みます。					
現状と課題	省エネルギーの推進、温室効果ガスの削減及び資源の有効活用を進めており、引き続き環境負荷の軽減に取り組む必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2023	2024	2025
	省エネルギー設備等の導入	施設の更新に合わせた省エネルギー設備等の検討				
	木質系燃料の使用	汚泥焼却炉の運転に係わる木質系燃料の使用				
	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	11,159	11,159	11,159
	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量（千kwh）※重要業務指標	実績	汚水ポンプのインバータ化や運転管理受託事業者との電力削減の取組などにより電力使用量の削減した。	実績	10,843	実績評価（担当） T4
				2022年度末実績（参考）	10,976	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	60	60	60
	代替エネルギー転換率（%）	実績	脱水汚泥の性状に合わせた効率的で適切な運転管理に努め、代替エネルギーへの転換を行った。	実績	58.5	実績評価（担当） T4
				2022年度末実績（参考）	48.2	
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
下水汚泥リサイクル率（%）	実績	下水汚泥（脱水ケーキ18,276t）は、焼却処分（17,970t）及びセメント原料（306t）として処分をしました。また、残渣の焼却灰（598t）はセメント原料として民間再資源化を図った。	実績	100	実績評価（担当） T4	
			2022年度末実績（参考）	100		
事業費予算額（千円）				-		
事業費決算額（千円）				-		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	効率的で適切な運転管理及び代替エネルギーへの転換に努めるとともに、下水汚泥の焼却処分及び外部搬出によりセメント原料として再資源化を図った。今後も、引き続き環境負荷軽減に努める。					
事業評価（推進委員会）					A	
推進委員会の意見等	今後もエネルギー削減への取組、代替エネルギーへの転換や下水汚泥のリサイクルの促進など、環境負荷の軽減を進めるとともに、PPAによる太陽光発電設置など新たな導入手法についても検討を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

甲府市上下水道事業経営戦略（下水道事業）重要業務指標（KPI 10項目）実績評価一覧表 令和5（2023）年度 3月末

経営方針	施策	KPI	説明	平成28 (2016)年 度	平成30 (2018)年 度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5(2023)年 度 目標値	中間評価	令和5(2023)年 度 目標値	備考
				実績値	実績値	実績値	実績値	中間値		実績値	
				基準値	初年度	参考	参考	実績見込値		見込値評価	
1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数（回）	自然災害等に対する危機対応性を表す指標（多いほどよい）	4	5	6	7	5	順調	5	○金課（業務総室 総務課） 第6次計画 事業No.1
								2		5	
								5		T4	
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	処理場・ポンプ場施設の耐震化率（%）	地震に対しての施設の安全性及び維持管理の安定性を表す指標（高いほどよい）	25.40	25.40	33.33	41.38	42.53	順調	42.53	○下水道管理室 浄化センター 第6次計画 事業No.5
44.83								44.83			
44.83								T4			
(3) 汚水管きよの整備	人口に対する普及率（%）	下水道事業の進捗状況を表す指標（高いほどよい）	95.75	96.35	96.96	97.04	96.86	順調	96.86	○工務総室 下水道課 第6次計画 事業No.7	
							97.05		97.06		
							97.06		T4		
(4) 公共用水域の水質保全の推進	公共下水道の水洗化率（%）	公共下水道が利用可能な方々のうち、公共下水道に接続したお客様の割合を表す指標（高いほどよい）	98.63	98.15	98.88	99.04	99.02	順調	99.02	○工務総室 計画課	
							99.06		99.06		
							99.08		T4		
2 将来に繋げる下水道（持続）	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率（%）	経常費用が経常収益によってどこまで賄われているかを示す指標（100%以上であることが必要）	120.40	120.60	124.87	124.12	100.00以上	順調	100.00以上	○業務総室 経営企画課 経営分析指標
								121.29		123.66	
								121.29		T4	
	(2) 効果的な改築	管きよ改善率（%）	管きよの安全性の確保のため、維持管理延長のうち、1年間で改善（更新・改良・修繕）された管きよ延長の比率（高いほどよい）	0.25	0.39	0.22	0.17	0.28	遅延	0.28	○下水道管理室 下水道課
0.06								0.19			
0.21								T3			
(3) 有収率の向上	有収率（%）	排水施設を通して排除される下水量がどの程度収益につながっているかを表す指標（高いほどよい）	56.26	56.91	66.53	65.94	58.70	順調	58.70	○下水道管理室 下水道課	
							62.48		65.58		
							65.59		T4		
(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間（時間）	職員の資質向上のための取組状況を表す指標（高いほどよい）	22.88	23.74	21.25	29.02	25.48	順調	25.48	○業務総室 総務課 第6次計画 事業No.29	
							16.11		36.08		
							28.91		T5		
3 お客様満足度の高い	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報提供	生活排水の適正処理についての市民実感度（ポイント）	甲府市が実施する市民実感度調査の実感度（ポイントが高いほど満足度が高い、最高4ポイント）	3.26	3.25	—	—	3.29	—	3.29	○業務総室 経営企画課 第6次計画 事業No.31 4年連続42項目中第2位 質問内容「公共下水道の整備などにより、生活排水が適切に処理されている。」
								—		3.24	
	(2) お客様の利便性の向上							—	—	T4	
4 下水道に配慮した	(1) 環境保全への貢献	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量（Kkwh）	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標（低いほどよい）	11,625	11,169	11,142	10,976	11,159	順調	11,159	○下水道管理室 浄化センター 第6次計画 事業No.34
								5,338		10,843	
								10,845		T4	

指標実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

第6次戦略推進計画(下水道事業) 予算・決算増減比較表

○収益的収支(汚水や雨水を処理し、水を再生するための経費と財源)

(税抜/単位:百万円)

年度等 区分		2023(令和5)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
収益的 収入	1 営業収益	3,822	0	3,822	3,878	56	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料収入の増加 ・処理場施設等の動力費の減に伴う他会計補助金の減少 ・減価償却費及び資産減耗費の減に伴う長期前受金戻入の減少
	(1) 使用料	3,069	0	3,069	3,125	56	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	
	(3) その他	753	0	753	753	0	
	2 営業外収益	3,455	0	3,455	3,396	△59	
	(1) 補助金	1,496	0	1,496	1,449	△47	
	他会計補助金	1,496	0	1,496	1,449	△47	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	1,957	0	1,957	1,943	△14	
	(3) その他	2	0	2	4	2	
収入計(A)		7,277	0	7,277	7,274	△3	

(税抜/単位:百万円)

年度等 区分		2023(令和5)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	不用額 (予算-決算)	
収益的 支出	1 営業費用	5,656	0	5,656	5,417	239	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当の減 ・政府の激減緩和措置等に伴う処理場施設等の動力費の減少 ・処理場施設等の維持管理に関わる委託料等の費用の減少 ・水道事業等への負担金の減少 ・減価償却費及び資産減耗費の減少 ・支払利息額の減少
	(1) 職員給与費	322	0	322	315	7	
	基本給	144	△5	139	139	0	
	退職給付費	30	7	37	37	0	
	その他	148	△2	146	139	7	
	(2) 経費	1,448	0	1,448	1,238	210	
	動力費	384	0	384	239	145	
	修繕費	51	11	62	59	3	
	材料費	29	0	29	25	4	
	その他	984	△11	973	915	58	
	(3) 減価償却費	3,886	0	3,886	3,864	22	
	2 営業外費用	483	0	483	466	17	
	(1) 支払利息	462	0	462	450	12	
(2) その他	21	0	21	16	5		
支出計(B)		6,139	0	6,139	5,883	256	

経常損益(A)-(B)(C)	1,138	0	1,138	1,391	253
----------------	-------	---	-------	-------	-----

特別利益(D)	14	0	14	18	4
特別損失(E)	8	0	8	2	△6
特別損益(D)-(E)(F)	6	0	6	16	10
当年度純利益(又は純損失)(C)+(F)	1,144	0	1,144	1,407	263

第6次戦略推進計画(下水道事業) 予算・決算増減比較表

○資本的収支(下水道施設を建設・改良するための経費と財源)

(税込/単位:百万円)

区 分		2023(令和5)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
資本的 収入	1 企業債	2,454	1,045	3,499	1,710	△ 1,789	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業に係る企業債借入額の減少 国庫補助金、他企業等からの工事負担金収入の減少
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計補助金	824	0	824	824	0	
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	6 国(都道府県)補助金	722	544	1,266	691	△ 575	
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8 工事負担金	271	186	457	252	△ 205	
	9 その他	1	0	1	0	△ 1	
計 (A)	4,272	1,775	6,047	3,477	△ 2,570		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	2,119	90	—		
純計 (A)-(B) (C)	4,272	1,775	3,928	3,387	—		

(税込/単位:百万円)

区 分		2023(令和5)年度					増減理由等	
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額		不用額
資本的 支出	1 建設改良費	3,270	1,925	5,195	2,407	2,381	407	<ul style="list-style-type: none"> 管渠施設の更新(建設)工事、委託業務等に係る費用の減少
	うち職員給与費	150	0	150	134	0	16	
	2 企業債償還金	3,938	0	3,938	3,938	0	0	
	3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	
	4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	
	5 その他	7	0	7	0	0	7	
計 (D)	7,215	1,925	9,140	6,345	2,381	414		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(A) (E)	2,943	150	3,093	2,958
補填財源				
1 損益勘定留保資金	1,370	124	1,494	1,435
2 利益剰余金処分量	1,411	26	1,437	1,437
3 繰越工事資金	0	0	0	0
4 その他	162	0	162	86
計 (F)	2,943	150	3,093	2,958
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0

他会計借入金残高	0	0	0	0
企業債残高	33,345	0	33,345	32,573

○他会計繰入金

区 分		2023(令和5)年度				
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)
収益的収支分		2,248	0	2,248	2,202	△ 46
	うち基準内繰入金	2,248	△ 125	2,123	2,077	△ 46
	うち基準外繰入金	0	125	125	125	0
資本的収支分		824	0	824	824	0
	うち基準内繰入金	824	△ 88	736	736	0
	うち基準外繰入金	0	88	88	88	0
合計		3,072	0	3,072	3,026	△ 46